

注 記 事 項

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金等の債権の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等で見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 23,218,985,837 円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。但し、高等学校・中学校の教員は、期末要支給額の100%を計上している。また、役員の退任功労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

年金引当金

将来の年金支給に備えるため所要額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券は償却原価法、その他の有価証券は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

賞与に係る未払金の計上

教職員に対する賞与の支給に係る当年度に負担すべき支給額は、未払金で計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 112,681,249,074 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 60,247,971 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 : 1,103,231,253 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

科目 \ セグメント	大学	中学校・高等学校	学校法人	合計
教育活動収入計	58,981,294,879	1,957,170,491	722,291,875	61,660,757,245
教育活動支出計	51,150,722,949	2,059,316,616	3,869,106,572	57,079,146,137
教育活動収支差額	7,830,571,930	△ 102,146,125	△ 3,146,814,697	4,581,611,108
教育活動外収支差額	579,660,644	6,590,949	549,269,295	1,135,520,888
経常収支差額	8,410,232,574	△ 95,555,176	△ 2,597,545,402	5,717,131,996
特別収支差額	4,227,554	73,135,828	5,585,591	82,948,973
基本金組入前当年度収支差額	8,414,460,128	△ 22,419,348	△ 2,591,959,811	5,800,080,969
基本金組入額合計	△ 4,182,548,311	△ 41,650,725	△ 1,993,322	△ 4,226,192,358
当年度収支差額	4,231,911,817	△ 64,070,073	△ 2,593,953,133	1,573,888,611

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「大学」「中学校・高等学校」「学校法人」に区分している。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

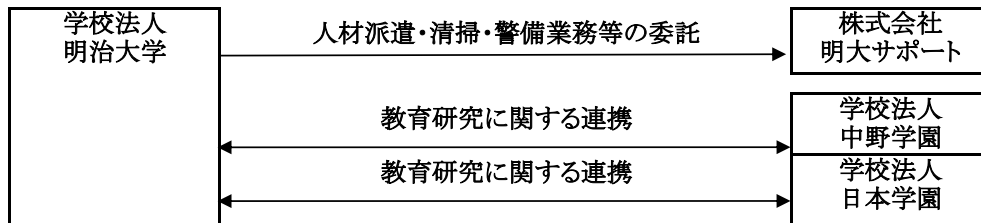
9. 重要な偶発債務 なし

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間の取引
株式会社 明大サポート	保険代理業・人材派遣業・駐車場運営・旅行業・コンビニエンスストア管理運営業・業務受託・各種幹旋業等	100,000,000 円	1997年11月14日 9,950,000円 199株 2001年8月27日 2,000,000円 40株 2001年12月5日 2,900,000円 58株 2002年3月26日 14,850,000円 297株 2002年12月4日 44,550,000円 891株 総出資金額に占める割合 74.25%	74.25%	兼任2人	関係あり		
学校法人 中野学園	教育研究事業	-	-	-	兼任6人			
学校法人 日本学園	教育研究事業	-	-	-	兼任4人			

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

当年度(2026年3月31日)				
子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 明大サポート	当該会社からの受入額			
	配当金	0 円	—	— 円
	特別寄付金	0 円	—	— 円
	施設設備利用料他	61,184,973 円	未収入金	12,613,033 円
	貸付金利息	562,501 円	—	— 円
	当該会社への支払額			
	委託手数料他	1,190,727,321 円	未払金	107,414,264 円
	当該会社への出資金額等	—	—	74,250,000 円
当該会社への貸付金の回収	37,500,000 円	貸付金	0 円	

\* 固定資産税および水道光熱費について 7,200,000円 を減免している。

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
株式会社 明大サポート	省略	省略	省略	関係あり	

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 明大サポート	省略			

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項 なし  
 13. 学校法人間の財務取引 なし  
 14. 重要な後発事象 なし  
 15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(2026年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	13,967,628,695	14,602,420,504	634,791,809
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	61,818,136,392	59,093,919,700	△ 2,724,216,692
(うち満期保有目的の債券)	(59,918,136,392)	(57,211,619,700)	(△ 2,706,516,692)
合計	75,785,765,087	73,696,340,204	△ 2,089,424,883
(うち満期保有目的の債券)	(59,918,136,392)	(57,211,619,700)	(△ 2,706,516,692)
時価のない有価証券*	5,124,250,693	* 合同運用指定金銭信託 50億円を含む	
有価証券合計	80,910,015,780		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(2026年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	61,818,136,392	59,093,919,700	△ 2,724,216,692
株 式	2,751,000	10,638,000	7,887,000
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
金 銭 信 託	13,964,877,695	14,591,782,504	626,904,809
そ の 他	0	0	0
合計	75,785,765,087	73,696,340,204	△ 2,089,424,883
時価のない有価証券*	5,124,250,693	* 合同運用指定金銭信託 50億円を含む	
有価証券合計	80,910,015,780		

(2) デリバティブ取引

注記対象となる取引はない。なお、為替の変動によるリスク回避を目的としたデリバティブが組み込まれている仕組債は(1)に含めている。

(3) 大学年金制度

大学と教職員の拠出による独自の年金制度がある。当制度は、年間の年金給付額を教職員の掛金額と法人負担の拠出額により手当てする方式である。年金制度は永続性を担保するため、5年ごとに教職員掛金、法人の拠出負担金、給付金、資産の運用等総合的に見直しを行っている。

なお、2026年3月31日現在、責任準備金は 37,307,317,768 円、年金資産は 19,265,179,843 円、

不足責任準備金は 2,036,263,125 円である。

また、年金制度の安定的および永続的な提供を目的として、2025年度以降の新規入職者及び上記年金制度未加入の専任教職員を対象とした確定拠出年金制度が2025年度より導入されている。